

## 聴覚障害学生に対するサポート体制についての全国調査

筑波技術短期大学障害者高等教育センター

日本聴覚障害学生高等教育支援ネットワーク（PEPNet-Japan）

白澤麻弓

従来、高等教育機関に在籍する障害学生については、なかなかその実態がつかめずにいた。しかし、2000 年以降国立大学協会、メディア教育開発センターをはじめとする大規模な全国調査が複数実施されたことにより、全国の約半数の大学に障害学生が在籍していることや、障害学生支援委員会の設置など全学的な支援が進みつつあることなど、障害学生の置かれた環境の変化が見えつつある。

一方聴覚障害学生については、前述の調査で 20～30%の大学で授業時の配慮が行われていることなどが明らかにされているが、これまでの調査が障害学生全体を対象にしたものであるため、細かな実態がつかめていない。

そこで本研究では、高等教育機関に在籍する聴覚障害学生の実態およびその支援の状況を把握するため、聴覚障害学生に特化した調査を実施した。

### 【調査方法】

調査は郵送法による質問紙調査で、全国の 4 年制大学および短期大学 1200 校に調査を実施したところ、57.2%の高い回収率がえられた。表の通り、短期大学において、若干回収率が劣るが、これは大学に比較して短期大学内での障害学生の受け入れがなかなか進んでいない実態を表しているものと考えられる。後に述べるとおり大学のうち特に学部段階での聴覚障害学生サポートについてはある程度の体制が確立されつつあるが、学内でボランティアを集めて情報保障者として養成するという現在の普及型ノートテイク支援モデルは、大学規模の小さいことが多い短期大学には適応しにくい実態があるものと考えられ、今後短期大学における「聴覚障害学生サポートモデル」を構築していく必要性がうかがえる。

回答率	57.2%
送付先	1258
有効回答数	719

### 【回答者の属性】

このような実態調査は、回答者が聴覚障害学生の支援に携わっているかどうかで回答の質が左右される。そのため、回答者の属性として現在および過去に聴覚障害学生支援に関与していたかどうかを尋ねたところ、図のような結果となった。ただし、これには障害学生が在籍していない大学も含まれているため、聴覚障害学生の在籍のある大学に絞って回答者の属性を調べたものが次のグラフ(左下)である。

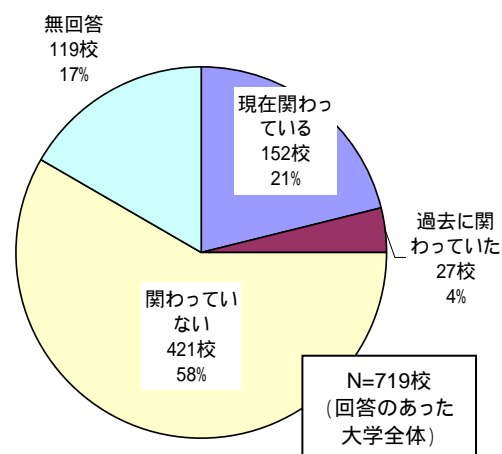


図 回答者の属性(聴覚障害学生支援への関与)

### 【回答者の属性(聴覚障害学生の在籍している大学)】

今回の調査では、封筒や調査票、および注意書きに、聴覚障害学生支援に関わっている担当者による回答を求める旨を記述したが、結果としてはそのような回答者は約半数であった。しかし、現在我が国では聴覚障害学生が在籍していても大学は何らこの配慮を行っていないケースが多数見られ、それが問題として取りだたされていることを考えると、現状としては妥当なところであると考えられる。

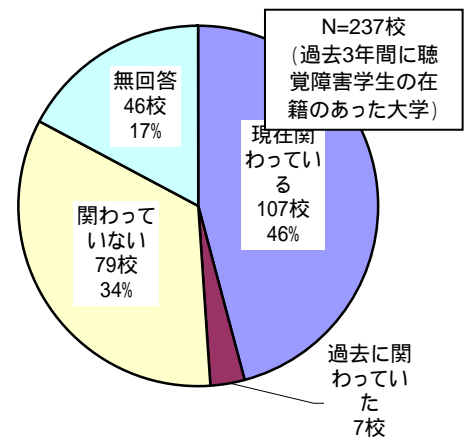


図 回答者の属性(聴覚障害学生支援への関与)

### 【障害学生の在籍】

では、調査の結果について説明したい。まず、障害学生(視覚、聴覚、運動、その他)の在籍状況について調査したところ、図に示す結果が得られた(現在障害学生の在籍あり: 49.9% / 現在および過去三年間に障害学生の在籍あり: 58%)。これらは、過去に実施された国立大学協会やNPO法人日本障害学生高等教育支援センター

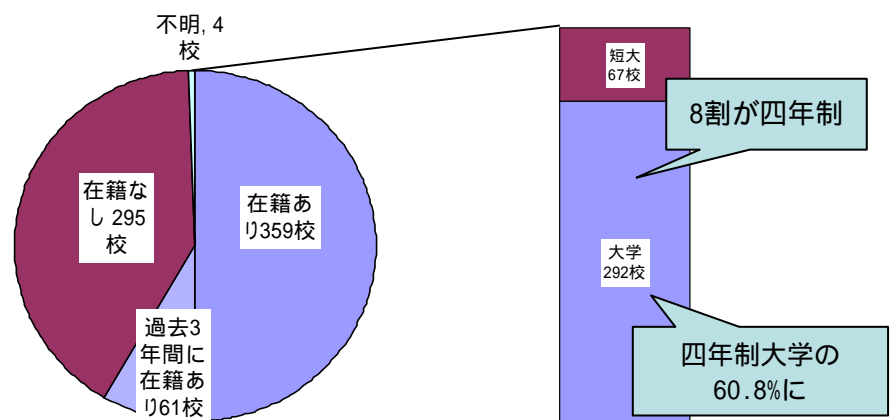


図 障害学生の在籍有無

(JAHEC)の調査の結果とも共通していた。また、このうち8割が四年制大学であり、障害学生の在籍を把握している短期大学の数は非常に少なかった。この理由として、短期大学は在籍期間が2年と短いことのほか、規模が小さい大学が多く、特に人材や予算を必要とするサポートの展開が困難であることなどが関係しているものと考えられる。

### 【聴覚障害学生の在籍】

次に聴覚障害学生の在籍状況について調べたところ、現在聴覚障害学生の在籍があるとする大学・短期大学は全体の約33%であった。また、過去3年間に聴覚障害学生が在籍していた大学は約50校(7%)であり、現在在籍している大学とあわせると40%の大学に聴覚障害学生が在籍していた/いることになる。

さらに、細かく内訳を見てみると(下頁図参照)、現在聴覚障害学生が在籍している大学のうち、約5%(34校)で今年新たに聴覚障害学生を受け入れている

ことがわかり、これらの大学は聴覚障害学生サポートに関するノウハウを持たないまま試行錯誤の状態

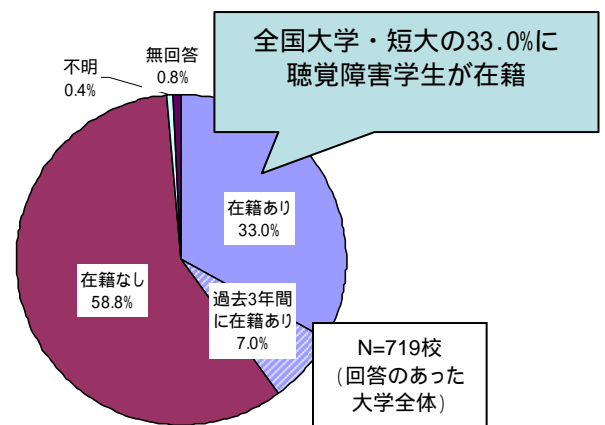


図 聴覚障害学生の在籍有無

にあるものと想像される。しかも、過去3年間に聴覚障害学生が在籍していた大学および今年新たに聴覚障害学生を受け入れた大学は、いずれも聴覚障害学生の人数が1人もしくは2人という少人数での受け入れとなっており、2年もしくは4年かけて何らかのサポート体制を構築しようとした時期に聴覚障害学生が卒業し、また何のサポート体制もない大学に新たに聴覚障害学生が入学するというノウハウの蓄積を困難にする要因が見て取れる。このように、聴覚障害学生の在籍数が少なく、いつ聴覚障害学生が

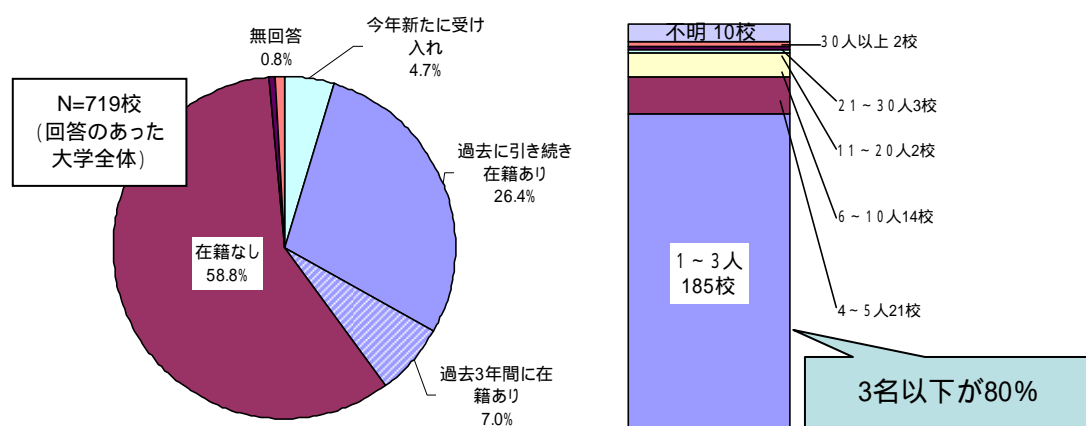


図 聴覚障害学生の在籍有無と在籍数

いない状態になるかわからない大学は、現在聴覚障害学生を受け入れている大学全体の約8割に上る。ここから、聴覚障害学生のサポートを各大学単体のみの責任とするのではなく、受け入れに対して長い歴史を持つ大学が新たに聴覚障害学生を受け入れた大学にノウハウを伝授していくなどの、大学間ネットワークによる聴覚障害学生サポート体制の構築の必要性が叫ばれる。

一方こうした在籍状況を聴覚障害学生側から見ると、一人から3人と自分以外の聴覚障害学生が周りにほとんどいない状況で学習している学生が44%おり、残りの半分以上が4~10名の中規模大学、それ以外が10名以上の大規模大学に在籍している状況にある。これに加えて、筑波技術短期大学には150~200名の聴覚障害学生が在籍しているため、全体で約800~850名の聴覚障害学生が現在我が国の高等教育機関で学んでいるといえる。ただし、調査で把握されなかった聴覚障害学生はまだ多く存在していることも考えられ、その存在は無視できない。

また、これら聴覚障害学生の所属について調べたところ9割以上が学部段階で学んでいることが明らかにされた。また、大学院生が5名以上で学んでいる例は報告されておらず、全国の大学院に少数の聴覚障害大学院生が点在している状況がうかがえる。

聴覚障害のある大学院生の存在については、近年増加が指摘され、これに対するサポートの方法が検討されつつあるが、その人数自体は学部生に比較してまだ多くはないことが明らかになった。しかし、これにつ

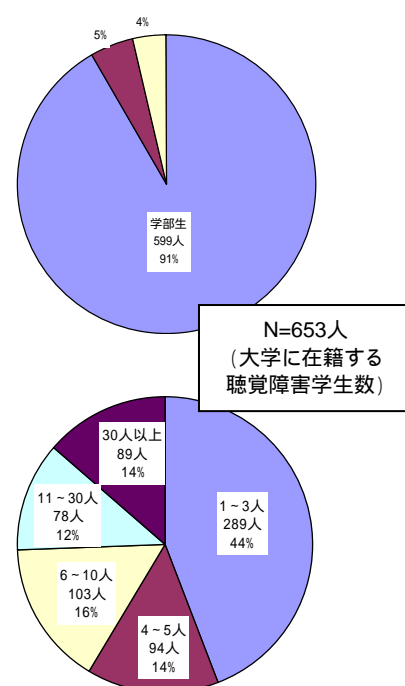


図 在籍している聴覚障害学生の属性と人数

いては従来の聴覚障害学生サポートモデルが大学院レベルの聴覚障害学生に適用されにくいことから、まだ大学によるサポートを受けずに、独学状態あるいは研究室レベルでの配慮にとどまっている聴覚障害学生も多数いることが想像される。そうした聴覚障害学生数は、大学当局には把握されにくいいため、今後大学院生に向けたサポートサービスが普及することで、この実態がより明らかになるものと思われる。

### 【入学時のサポート】

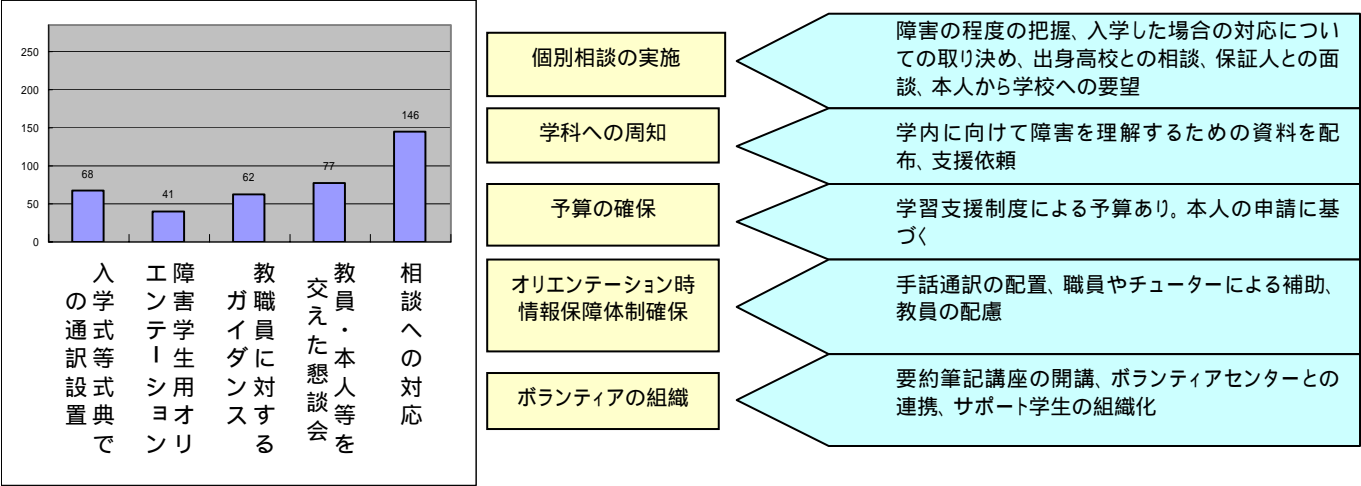


図 提供している入学時のサポート

入学時のサポートについて、現在または過去に聴覚障害学生の在籍があった287校に対して、入学時に実施しているサポートの内容を尋ねたところ、左上のグラフに示す結果になった。ここでは、約半数の大学で入学時の相談を実施していること、1 / 4 程度の大学でよりフォーマルな形式での懇談会が開催されていることなどが示された。しかし、このことは逆に残りの半数の学生が入学時に何ら相談の場を持たずに大学生活を送っていることを示しており、こうした学生がどのような状況で講義を受講しているのか大変気がかりである。その他、自由記述で回答された入学時のサポートには右上図のようなものがあげられた。これには、先に述べた相談の実施の他、学科への周知、予算の確保、オリエンテーション時の情報保障体制確保など、急務の課題が挙げられており、入学が決定してから短期間の間に多数の業務をこなさなければいけない状況が見取れる。また、重要な課題の一つとしてボランティアの組織化があげられており、この点は従来ノートテイクの確保や養成が聴覚障害学生の自助努力に任せられてきた現状と比較して、大きく進んできた部分であると言える。

一方、アメリカなどの諸外国では、入学時に聴覚障害学生が大学でのサポートサービスを使いになせるよう援助を行ったり、合宿形式のオリエンテーションを通してろうの先輩や先生とのつながりを作るなどの工夫がなされている。さらに、トランジションとして高校段階の聴覚障害学生に将来の専攻や大学の中で上手くサービスを使いになしながら学習するためのノウハウ等も伝授されており、今後我が国でも着手すべきプログラムの一つであると言える。

## 【物理的なサポート】

聴覚障害学生に対する物的なサポートとしては、主にノートテイクに関わるルーズリーフやペン、コピーカードといった消耗品を提供している大学が1/4を占めていた（N=287校 現在または過去に聴覚障害学生の在籍がある大学・短期大学）。この他、聴覚障害学生に対する物的サポートについては右下図のようなものがあり、学内に視覚情報提示を設置している大学の中には、ほとんどの教室にキャプション・デコーダーを設置しているとする所も見られた。

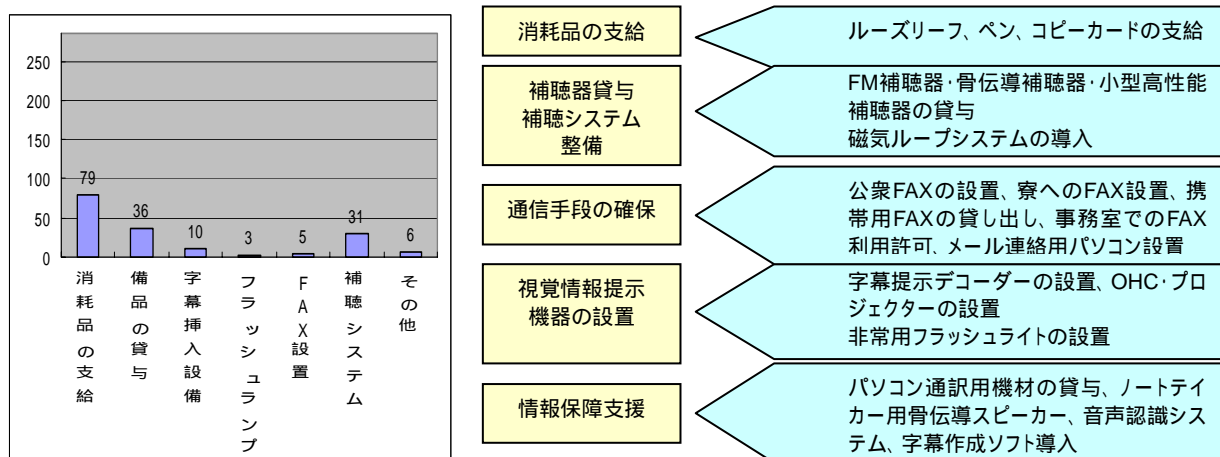


図 現在提供している物理的なサポート

聴覚障害はもともと物的なサポートの恩恵を受けにくい障害であるが、この中には少数ではあるがパソコン通訳用機材の貸与や音声認識など情報機器を用いた新たな情報保障方法の開拓のために大学側が機材を提供している所も見られており、今後拡大が予想される部分であると言える。

## 【講義受講上のサポート】

講義受講上のサポートとしては、教員に対して聴覚障害学生に対するサポート事項を文書で配布している大学が60%、授業にノートテイクを配置している大学が44%見られ、過去に比較して格段に状況が改善されつつある様子がうかがえる。（右図：N=287校 現在または過去に聴覚障害学生の在籍がある大学・短期大学）

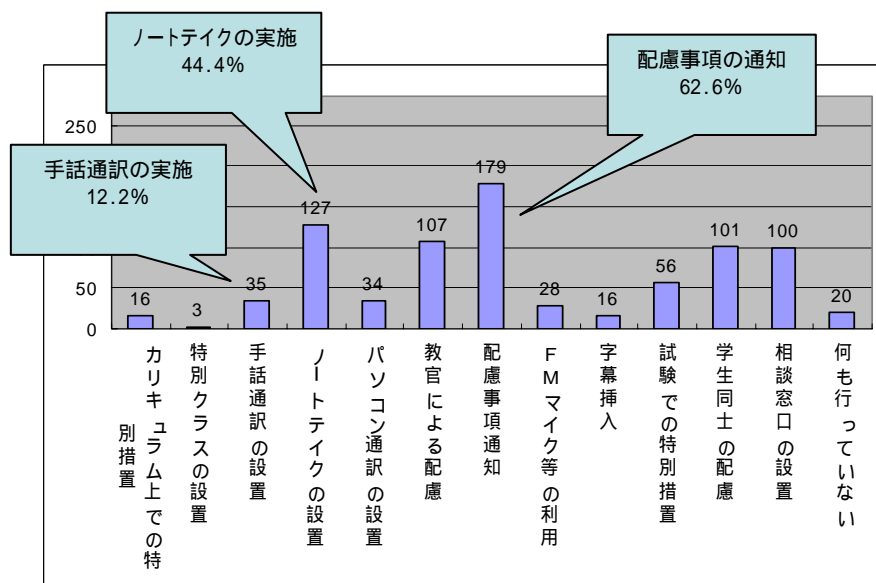


図 現在提供している講義受講上のサポート



また、聴覚障害学生の講義受講を支えるサポートとして、学部内で密接な連絡体制を作っていたり、学期の始めと終わりには必ず個別の面談を行って改善点を確認しているなど、よりきめ細かなサポートがなされている大学も見られ、ややもすると情報保障者の配置にとどまりがちな状況に対して、より密なサポートの必要性がうかがえる結果となった。

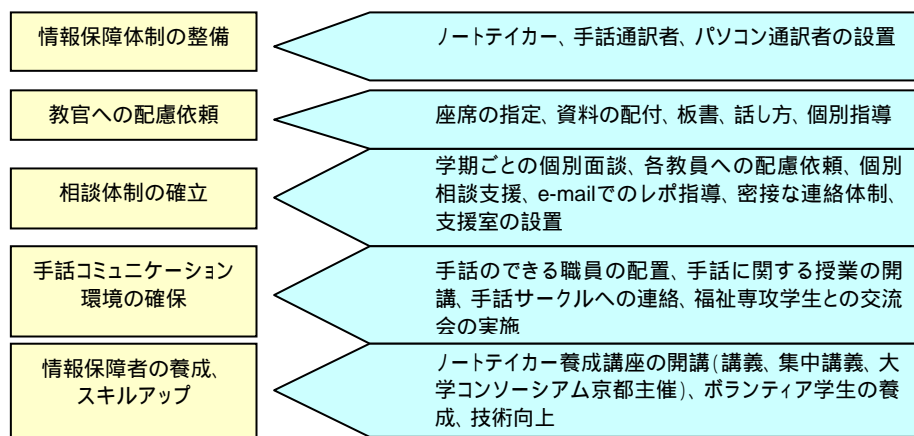


図 現在提供している講義受講上のサポート

また、本人の手話コミュニケーションを支えるために、手話のできる職員を配置したり、手話に関する授業を設けるなどの体制も取られており、非常に重要な視点であると感じられた。同時に、通訳者の資質向上のため、定期的にスキルアップ講座を開講している大学も少なくなく、今後さらに拡大が予想される(右上図)。

一方、回答の中には「本学に在籍している学生には配慮は必要ない」とするものも多く、本当に授業の受講に支障を来していないのかどうか気がかりな記述もみられた。

#### < 回答例 >

- 在籍中の聴覚障害学生は、入学後聴覚障害になるも、補聴器使用で日常生活に問題なし。
- 授業の受講に支障をきたす程ではない。
- 補聴器装用で会話可能なため、特別な措置は講じていない。
- 教室の最前列に座席をきめること以外は必要ない。
- 常時、両耳に補聴器を使用していたので、対話等も支障は、なかった。講義室では、いつも座席は前にするように配慮し、すべての授業を他の学生と同様に受講できた。困った事態が生じた場合には、いつでも教員及び事務へ連絡するよう、学生本人に通知していた。

同時に、事務職員が本人の状況に気づき、手をさしのべようとしても、本人がそれを拒んでいく状況もみうけられ、こうした学生への対応については、より聴覚障害学生の心理について理解した専門家やろうの当事者によるスーパーバイズの必要性がうかがえた。

#### < 回答例 >

- この3年間に在籍した聴覚障害者は、いずれも60～80dB程度で補聴器使用という中等度難聴者です。しかし補聴器を使用してもマイクを通した声は聞き取りにくいようですし、実験中の説明なども周囲がざわざわしていると聞き落とすことが多く、何かと苦勞が絶えない様子です。そこで、周囲の学生たちに自分の障害のことを伝え、代わりにノートテイクしてもらったり、聞き取りやすい位置に席を替わってもらったりしてはどうかと再三勧めています。しかしどの学生も、自分の障害を健聴者に知られたくない意識が非常に強く、

オープンにしたがらないのが現状です。「障害」ではなく自分の「個性」としてとらえるよう折に触れ方向付けしていますが、意識改革が難しく、その先の援助に結びついていない感は否めません。

## 【ノートテイクによる支援】

聴覚障害学生の授業受講に際しては現在ノートテイク、パソコン通訳、手話通訳の主に3つの手段が用いられているが、このうち現在我が国においてより広範囲で活用されているノートテイクについてその実態を見ていきたい。まず、手書きによるノートテイク(ここでは単にノートを取るものではなく、教員の話や筆談を用いて通訳する筆記通訳としてのノートテイクを指している)の実施について、現在または過去3年間に聴覚障害学生が在籍していた／いる大学に有無を尋ねたところ、52%が実施しているとの回答を寄せていた(左下図)。ただし、この中にはノートテイクの確保や養成、コーディネート、謝金の支払いのどの段階においても大学が関与していない大学も含まれており、これをのぞくと全体で46%(右下図)の大学が大学の手によるノートテイクを実施していると言える。

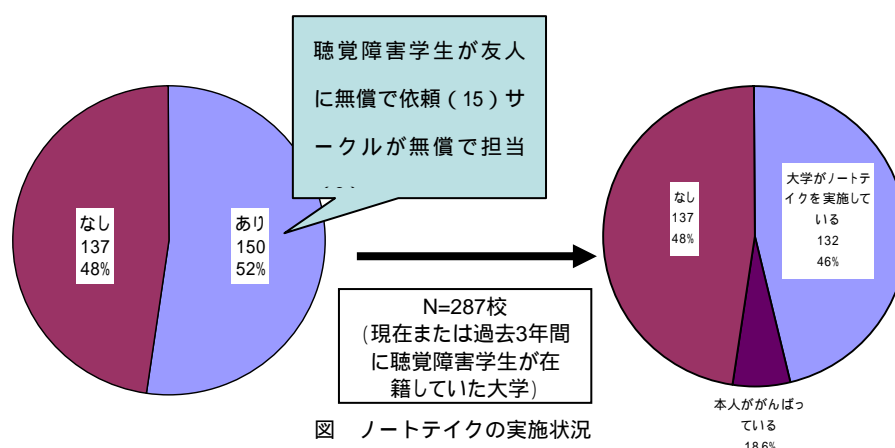


図 ノートテイクの実施状況

## 【ノートテイク担当者】

このうち、ノートテイクを担当している担当者の属性を尋ねたところ、大学が集めたボランティア(有償ボランティアも含まれる)の学生によるノートテイクが約半数と多く、ついで聴覚障害学生の友人、ボランティアサークルによるノートテイクが多く、外部の通訳者がノートテイクを担当しているケースも31校で見られた。ただし、聴覚障害学生の母親が通訳を担当している例も2校見られ、大学の手による保障が進んできた一方で未だ本人の自助努力で何とかせざるを得ない状況も見えて取れる。(右図参照)

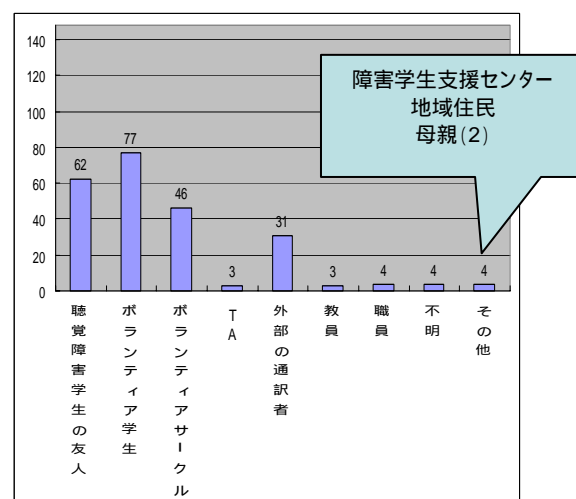


図 ノートテイクの担当者

## 【コーディネート担当者】

一方、ノートテイクを確保し聴覚障害学生の要望に応じて派遣するコーディネート業務については、約半数の大学で事務職員が担っていることが明らかになった。また、障害学生支援室等の大学組織が

これを担っているケースも少数ながら見受けられ、ノートテイクと言うと聴覚障害学生が自分で友達を探して依頼せざるを得なかった数年前の状況に比較して、大きな飛躍を感じざるを得ない。ただし、この中でも母親がコーディネートを担当しているという例が出てきており、比較的理解のある大学を中心に急速な展開を見せつつも、依然として従来然の苦しい状況に立たされている聴覚障害学生の存在も浮き彫りにされている。

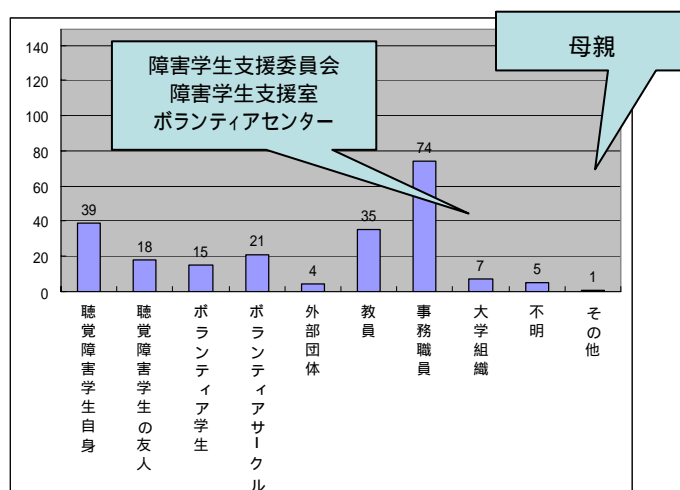


図 コーディネートの担当者

### 【謝金の支給状況】

さらに謝金については、支給している大学がノートテイクを実施している大学の約60%に達しており、一部支給しているとする11校とあわせると65%以上を占める結果となっている(右図参照)。謝金の額は平均して時給1000円程度となっているが、この中には外部のノートテイクと学生ノートテイクで差を設けている大学も多く、学内ノートテイクに対する謝金の額はもう少し低くなることが予想される。

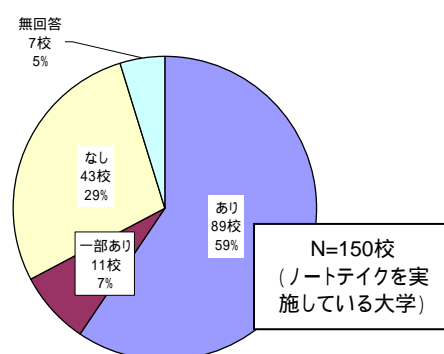


図 ノートテイクに対する謝金の有無

### 【養成講座の実施状況】

ノートテイクに対する養成講座についても、ノートテイクを実施している大学の約半数が何らかの形で講座を実施していることが明らかになっており、このうち大学主催のものが半数程度を占めていた。外部団体主催のノートテイク講座としては、大学コンソーシアム京都の名前を挙げた大学が多く見受けられた。大学コンソーシアム京都は、京都にある大学の協力により設立された大学間

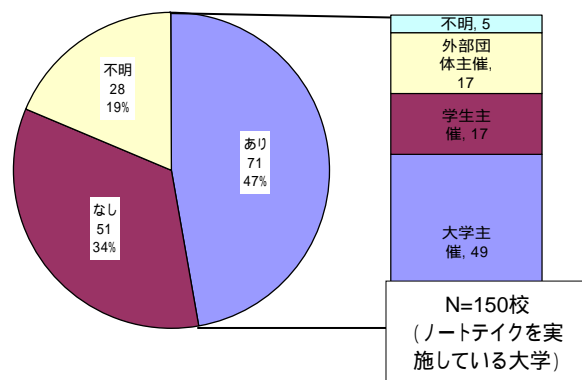


図 ノートテイクに対する養成の有無とその形態

共同団体であり、数年前より加盟校の学生を対象にノートテイク養成講座を開講しているが、こうした大学の連携によるノートテイク養成体制構築の可能性が見てとれた。

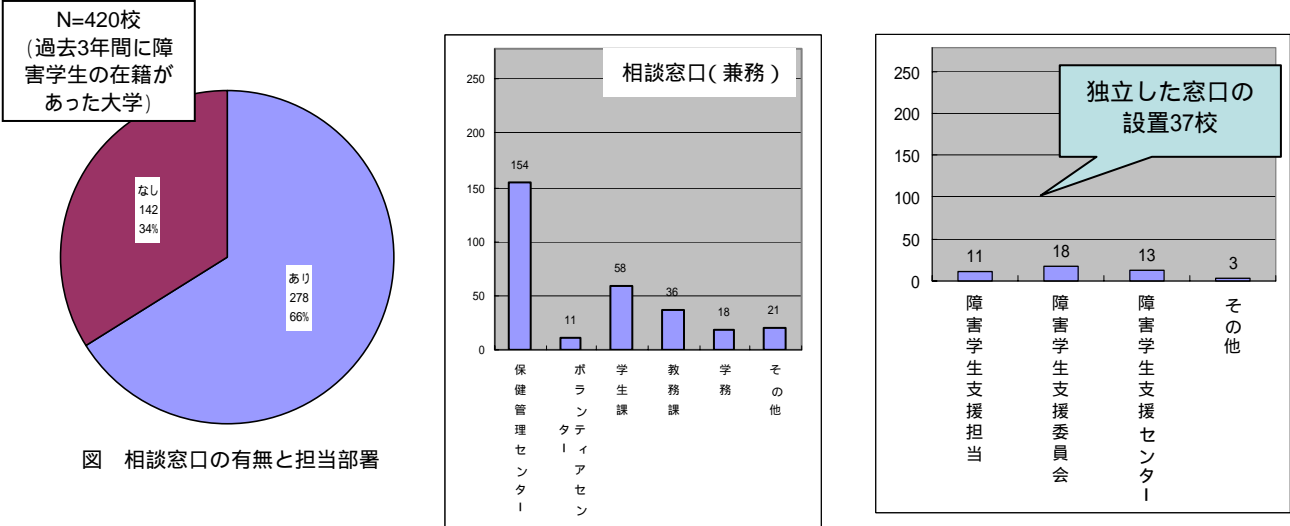
以上のことから、聴覚障害学生の在籍している大学のうち、約半数に何らかの形でノートテイクのサポートが実施されており、大雑把に言って、そのさらに半数の大学では通訳者の確保や謝金の支給・養成・コーディネート等をともなうノートテイク派遣制度が公的に整備されつつあると言えよう。この数は聴覚障害学生が在籍している大学の約1/4であり、大学全体から見ればまだまだ多いとは言えないが、大学の手による公的保障を声高に求めていた時代と比較すると隔世の感があるだろう。



同時に、未だ大学によるサポートが何らなされておらず、聴覚障害学生自身が努力して情報を獲得していることが示唆される残りの半数の存在も無視することができず、これらの大学に対する何らかの働きかけの必要性を感じざるをえない。

【全学的支援体制整備状況】

最後に、2000年以降急速に進みつつあるとされている大学全体での障害学生支援体制の整備状況について見ておきたい。ここでは、現在および過去3年間に障害学生を受け入れた大学420校に対して障害学生の相談に応じるための窓口設置の有無を尋ねたところ、ありとする大学が66%を占めていた。ただし、この多くが一般の学生窓口と兼任する形で設置されており、障害学生の問題を単独で扱うものではなかった。(下中グラフ参照)こうした中、障害学生の問題を扱う部署として、独立に窓口を設置している大学は37校見られ、過去3年間を含め障害学生の在籍のある大学の8.8%を占めていた。うち、13校には障害学生支援センターが設置されており、他の調査でも示されているとおりこのほとんどが2000年以降に設置されたものであった。(下右図参照)



また、障害学生支援をまっぱらの業務として担当する職員を設置している大学は18校存在し、うち7校は手話通訳や点訳など障害学生支援に特化した専門技術を有する職員を配置していた。ちなみに、手話通訳者を設置している大学は全国で2校あり、要約筆記者の設置は4校であった。

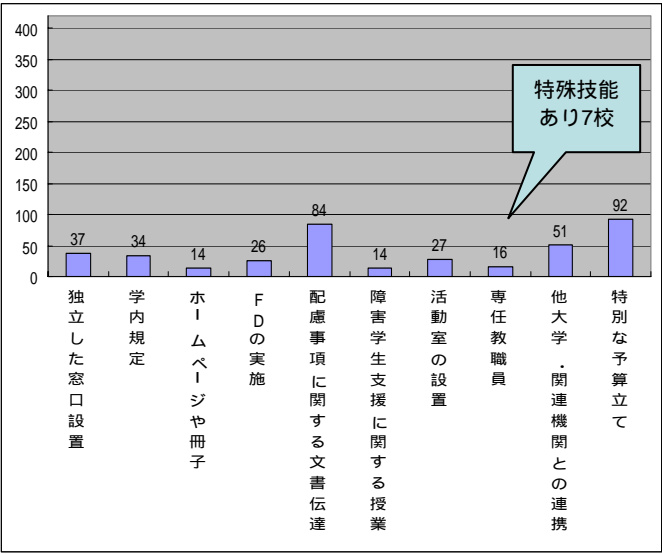


図 全学的支援の実施状況

## 【まとめ】

本調査の結果から、全国の大学・短期大学のうち約半数に障害学生が在籍しており、その8割が四年制大学になっていること、33%の大学に聴覚障害学生が在籍しており、その半数がノートテイクによるサポートを実施していること、全学に向けて障害学生支援のための独立した窓口を設置している大学が37校あり、16校では専任の職員が配置されていることなどが明らかにされた。

- ・半数に障害学生（4年制大学が8割）
- ・33%の大学・短大に聴覚障害学生（学部生：9割 / 3人以下の在籍：約半数）
- ・聴覚障害学生が在籍する大学の約半数がノートテイクによるサポートを実施（事務職員が公募学生を派遣）  
（謝金あり：6割 / 養成：5割）
- ・独立した窓口設置：37校  
（支援センター：13校 / 専任職員16校）

## 【今後の課題】

聴覚障害学生の支援については、聴覚障害学生の在籍がいつとぎれるかわからないと言う状況の下、支援に関するノウハウの蓄積が困難なことや、積極的にサポートを求めてこない学生に対してニーズを引き出すための心理的なサポートの困難さが問題とされていた。また、障害学生支援に関する全学的な取り組みについては拡大しつつあり、組織的にボランティアを募って人的サポートを提供したり、委員会や支援センター、専任職員を配置するなど、組織としてのサポート体制確立が諮られつつある状況が明らかになった。特に学部生に対してはボランティアで学生を募り、ノートテイクとして養成して派遣する等のサポート体制の構築がなされつつあるが、短期大学や大学院レベルではこのようなモデルは適応されにくく、今後は学部生に対するサポートをより質的に向上させつつも、短大や大学院など学部生以外の聴覚障害学生にも目を向けた体制の構築が不可欠であるといえる。

- ・支援に関するノウハウの蓄積、共有
- ・聴覚障害学生に対する心理的サポート
- ・全学的支援体制の構築・拡大
  - ボランティアの組織化
  - 委員会、センター、専任職員の設置
  - 学部：よりきめ細かな情報保障手段の開拓
  - 短大・大学院：サポートモデルの構築

PEPNet-Japan は、日本財団の助成による PEN-International(本部:ロチェスター工科大学内)の事業の一部で、筑波技術短期大学障害者高等教育センター聴覚・視覚障害学生の大学教育に関する支援・相談室聴覚系 WG 内に設置された事務局によって運営されています。